**横浜市物流等関連施設**

**様　式　集**

**令和３年７月**

**横浜市港湾局**

**物流等関連施設　様式集**

目　次

提出書類一覧表 ⅰ

物流等関連施設　指定管理者の応募関係書類（表紙） ⅱ

【様式１】指定申請書 １

【様式２】法人の概要 ２

【様式３(1)】物流等関連施設を運営するための基本的な知識・能力 ３

【様式３(2)】物流等関連施設運営の基本方針 ４

【様式３(3)】管理体制及び組織 ５

【様式３(4)】人員配置計画 ６

【様式３(5)】管理実績 ７

【様式３(6)】経営基盤 ８

【様式３(7)】効率的な管理、利便性向上による利用促進 ９

【様式３(8)】複数施設一体管理の方策と経費節減策 10

【様式３(9)】安全対策、防災対策、緊急時の対応策 11

【様式３(10)】個人情報への対応策 12

【様式３(11)】法令の遵守について 13

【様式３(12)】関係機関、団体との連携についての提案 14

【様式３(13)】その他の提案 15

【様式３(14)】指定期間中の収支計画書 16

【様式４】賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書 17

【様式５】物流等関連施設指定管理者申請書類（申請団体役員名簿） 19

【様式６】横浜市税の納税状況調査の同意書 20

【様式７】欠格事項に該当しない宣誓書 21

【様式８】質問書 22

提出書類一覧表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 提出書類 | 様式・枚数制限 | 提出部数 | |
| 正 | 副 |
| １ | 指定管理者の応募関係書類（表紙） | １枚 | 1 | － |
| ２ | 指定申請書 | 様式1：１枚 | １ | 14 |
| ３ | 法人の概要 | 様式2：１枚 | １ | 14 |
| ４ | 提案書一式（14項目） | 様式3(1)～(14)：１枚 | １ | 14 |
| ５ | 賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書 | 様式４：１枚 |  |  |
| ６ | 法人の定款、規約その他これらに属する書類 | － | 1 | 14 |
| ７ | 物流等関連施設　指定管理者申請書類（申請団体役員名簿）  ※別途エクセルデータ提出 | 様式５：１枚 | 1 | 14 |
| ８ | 法人の登記事項証明書 | － | 1 | 14 |
| ９ | 税務署発行の納税証明書「その３の３」（法人税・消費税及び地方消費税について未納税額の無い証明書） | － | 1 | 14 |
| 10 | 申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度及び前々事業年度の収支計算書及び事業報告書 | － | １ | 14 |
| 11 | 申請書を提出する日の属する事業年度の前事業年度まで、直近３年度分の貸借対照表、財産目録、損益計算書 | － | 1 | 14 |
| 12 | 欠格事項に該当しない宣誓書 | 様式６：１枚 | 1 | 14 |
| 13 | 横浜市税の納税状況調査の同意書 | 様式７：１枚 | 1 | 14 |
| 14 | ・労働保険（労災・雇用）の加入を確認できる書類：労働局、労働基準監督署又は労働保険事務組合発行の労働保険料の領収書の写し（直近の１回分）等  ・健康保険の加入を確認できる書類：年金事務所又は健康保険組合発行の直近の健康保険料の領収書の写し（直近の１回分）等  ・厚生年金保険の加入を確認できる書類：年金事務所又は健康保険組合発行の直近の厚生年金保険料の領収書の写し（直近の１回分）等  ※加入の必要がないため、上記のいずれかの領収書の写し等の提出ができない場合は、「労働保険、健康保険、厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書」を提出してください。 | － | 1 | 14 |
| 15 | 法人の現在の組織、人事体制を示す人事労務関係の書類（就業規則、給与規定等） | - | 1 | 14 |
| 16 | 設立趣旨、事業内容のパンフレットなど法人の概要がわかるもの | - | 1 | 14 |

※１　いずれの書類も、正式の押印等のあるものは１部で結構です（他は複写したものを提出してください）。

※２　各様式について、枚数制限を超えたものについては、審査対象から除外しますので、各様式の枚数制限にご注意ください。

※３　審査書類提出時には、本紙を１部ご持参ください。

物流等関連施設

**指定管理者の応募関係書類（表紙）**

１　提出書類は、本表紙の□欄に確認した旨のレ印を記入し、各書類にはページ数及びインデックスを付けてください。

２　用紙サイズについて、原本で用紙サイズが決まっているもの以外は、Ａ４サイズに統一し、文字は明瞭なものを提出してください。

３　提出書類には本表紙をつけ、アから順に並べ、原本１部、写しを14部提出してください。なお、写しの書類のうち13部はファイル綴りとし、1部はファイル、ステープラー等で留めず、クリップ留めで提出してください。

４　業務の工夫等について、具体的に記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 団体名 |  | |
| 確認欄 | 提出書類名 | ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 |
| □ | ア　【様式１】指定申請書 | １ |
| □ | イ　【様式２】法人の概要 | ２ |
| □ | ウ　【様式３(1)】物流等関連施設を運営するための基本的な知識、能力 | ３ |
| □ | エ　【様式３(2)】物流等関連施設運営の基本方針 | ４ |
| □ | オ　【様式３(3)】管理体制及び組織 | ５ |
| □ | カ　【様式３(4)】人員配置計画 | ６ |
| □ | キ　【様式３(5)】管理実績 | ７ |
| □ | ク　【様式３(6)】経営基盤 | ８ |
| □ | ケ　【様式３(7)】効率的な管理、利便性向上による利用促進 | ９ |
| □ | コ　【様式３(8)】複数施設一体管理の方策と経費節減策 | 10 |
| □ | サ　【様式３(9)】安全対策、防災対策、緊急時の対応策 | 11 |
| □ | シ　【様式３(10)】個人情報への対応策 | 12 |
| □ | ス　【様式３(11)】法令の遵守について | 13 |
| □ | セ　【様式３(12)】関係機関、団体との連携についての提案 | 14 |
| □ | ソ　【様式３(13)】その他の提案 | 15 |
| □ | タ　【様式３(14)】指定期間中の収支計画書 | 16 |
|  | チ　【様式４】賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書 | 17 |
| □ | ツ　法人の定款、規約その他これらに属する書類 | 18 |
| □ | テ　【様式５】物流等関連施設　指定管理者申請書類（申請団体役員名簿）  ※別途エクセルデータ提出 | 19 |
| □ | ト　法人の登記事項証明書 | 20 |
| □ | ナ　税務署発行の納税証明書「その３の３」（法人税・消費税及び地方消費税について未納税額の無い証明書） | 21 |
| □ | ニ　指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度及び前々事業年度の収支計算書及び事業報告書【※１】 | 22 |
| □ | ヌ　申請書を提出する日の属する事業年度の前事業年度まで、直近３か年度分の貸借対照表、財産目録、損益計算書【※２】 | 23 |
| □ | ネ　【様式６】横浜市税の納税状況調査の同意書 | 24 |
| □ | ノ　【様式７】欠格事項に該当しない宣誓書 | 25 |
| □ | ハ　労働保険（労災・雇用）の加入を確認できる書類：労働局、労働基準監督署又は労働保険事務組合発行の労働保険料の領収書の写し（直近の１回分）等 | 26-1 |
| □ | ヒ　健康保険の加入を確認できる書類：年金事務所又は健康保険組合発行の健康保険料の領収書の写し（直近の１回分）等 | 26-2 |
| □ | フ　厚生年金保険の加入を確認できる書類：年金事務所又は健康保険組合発行の厚生年金保険料の領収書の写し（直近の１回分）等 | 26-3 |
| □ | へ　法人の現在の組織、人事体制を示す人事労務関係の書類（就業規則、給与規定等） | 27 |
| □ | ホ　設立趣旨、事業内容のパンフレットなど法人の概要がわかるもの | 28 |

【※１】提出日時点で前事業年度の決算が確定していない場合は、各１年度前(決算が確定している直近の事業年度及び直近の３か年度)の書類をそれぞれ御提出ください。

＜団体の事業年度が４月から３月までの場合＞

令和２年度の収支予算書及び事業計画書並びに令和元年度の収支計算書及び事業計画書

（提出日時点で前事業年度の決算が確定していない場合は、令和元年度の収支予算書及び事業計画書並びに平成30年度の収支計算書及び事業計画書）

【※２】提出日時点で前事業年度の決算が確定していない場合は、各１年度前（決算が確定している直近の事業年度及び直近の３か年度）の書類をそれぞれ御提出ください。

＜団体の事業年度が４月から３月までの場合＞

令和２年度・令和元年度・平成30年度の貸借対照表、財産目録、損益計算書

（提出日時点で前事業年度の決算が確定していない場合は、令和元年度・平成30年度・平成29年度の貸借対照表、財産目録、損益計算書）

【様式１】

第１号様式(第２条の５第１項)

指　定　申　請　書

令和　　年　　月　　日

（申請先）

横浜市長

申請者

所在地

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

　次の港湾施設の指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

（施設名）　**横浜市物流等関連施設**

　(注意)申請に際しては、次の書類を添付してください。

　　(1)　事業計画書

　　(2)　定款、規約その他これらに類する書類

　　(3)　法人にあっては、当該法人の登記事項証明書

　　(4)　指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度及び前々事業年度の収支計算書及び事業報告書

　　(5)　当該港湾施設の管理に関する業務の収支予算書

　　(6)　その他市長が必要と認める書類

(A4)

【様式２】

法　人　の　概　要

（令和　　年　　月現在）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな  法人名 |  | | | | | | |
| 所在地 | 〒 | | | | 電話番号 |  | |
| 代表者 |  | | | | Ｆａｘ |  | |
| 設立年月日 | 年　　　　月 | | | | | | |
| 沿　　革 |  | | | | | | |
| 業務内容 |  | | | | | | |
| 主な実績 |  | | | | | | |
| 財政状況  （過去３年間について記入してください） | 年　度 | 平成30年度 | 令和元年度 | | | | 令和2年度 |
| 当期収益 |  |  | | | |  |
| 当期費用 |  |  | | | |  |
| 当期損益 |  |  | | | |  |
| 累積損益 |  |  | | | |  |
| 連絡担当者 | 【氏名】  【電話】  【Ｅ-mail】 | | | 【所属】  【ＦＡＸ】 | | | |

【様式３(１)】

|  |
| --- |
| **１　管理運営の基本方針**  **（１）物流等関連施設を運営するための基本的な知識、能力** |
| ■本施設を運営するうえで必要な知識、能力、経験等について記述してください。 |

Ａ４版１枚（表裏使用可）以内で記述してください。

【様式３（２）】

|  |
| --- |
| **１　管理運営の基本方針**  **（２）物流等関連施設運営の基本方針** |
| ■物流等関連施設の管理運営業務全般を進めていくための運営方針を記述してください。  ■施設の活用方法や公平な利用を図るための取り組みを記述してください。  ■物流等関連施設の特性を踏まえ、管理、運営業務を実施していくにあたっての取り組みを記述してください。 |

Ａ４版１枚（表裏使用可）以内で記述してください。

【様式３（３）】

|  |
| --- |
| **２　管理運営の安定性**  **（１）管理体制及び組織** |
| ■施設を適切に管理運営する組織の構成及び組織図、それぞれの担当業務と考え方について記述してください。  ■管理責任者及び管理体制について明確に記述してください。 |

Ａ４版１枚（表裏使用可）以内で記述してください。

【様３（４）】

|  |
| --- |
| **２　管理運営の安定性**  **（２）人員配置計画** |
| ■業務を行うにあたり、具体的な人員配置、責任の所在等について記述してください。  ■業務に携わる職員の人材育成について記述してください。 |

Ａ４版１枚（表裏使用可）以内で記述してください。

【様式３（５）】

|  |
| --- |
| **２　管理運営の安定性**  **（３）管理実績** |
| ■本施設と同様又は類似する施設の管理実績について記述してください。 |

Ａ４版１枚（表裏使用可）以内で記述してください。

【様式３（６）】

|  |
| --- |
| **２　管理運営の安定性**  **（４）経営基盤** |
| ■法人等の経営状況について、過去の実績（過去３か年以内）を記述してください。   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 年度 | 収入（A） | 支出（B） | （A）－（B）  （円） | |  |  |  |  | |  |  |  |  |   ＜経営状況（過去３か年）＞ |

Ａ４版１枚（表裏使用可）以内で記述してください。【様式３（７）】

|  |
| --- |
| **３　管理運営に関する提案**  **（１）効率的な管理、利便性向上による利用促進** |
| ■本施設の効率的な管理や利便性の向上による利用促進策について記述してください。  ■利用者ニーズや意見、要望などを受け、運営に反映させる体制について、具体的に記述してください。  ■利用者への接遇の向上について、具体的な対応策を記述してください。 |

Ａ４版１枚（表裏使用可）以内で記述してください。

【様式３（８）】

|  |
| --- |
| **３　管理運営に関する提案**  **（２）複数施設一体管理の方策と経費節減策** |
| ■自社の施設と公の施設の連携によって期待される効果とコスト削減について、具体的に記述してください。  ■管理経費の節減に向けた具体的な提案について記述してください。 |

Ａ４版１枚（表裏使用可）以内で記述してください。

【様式３（９）】

|  |
| --- |
| **３　管理運営に関する提案**  **（３）安全対策、防災対策、緊急時の対応策** |
| ■施設における安全対策について、具体的な提案を記述してください。  ■事故、災害発生時の対応策、計画について、具体的に記述してください。  ■事故、災害発生時の連絡体制について、具体的な提案を記述してください。 |

Ａ４版１枚（表裏使用可）以内で記述してください。

【様式３（10）】

|  |
| --- |
| **３　管理運営に関する提案**  **（４）個人情報への対応策** |
| ■個人情報の管理方法、体制、保護方策について具体的に記述してください。  ■個人情報の保護について、管理方法と担当者への研修方法について、具体的に記述してください。 |

Ａ４版１枚（表裏使用可）以内で記述してください。

【様式３（11）】

|  |
| --- |
| **３　管理運営に関する提案**  **（５）法令の遵守について** |
| ■関係法規の遵守にあたり、その方法、体制について具体的に記述してください。 |

Ａ４版１枚（表裏使用可）以内で記述してください。

【様式３（12）】

|  |
| --- |
| **３　管理運営に関する提案**  **（６）関係機関、団体との連携についての提案** |
| ■港湾関係機関、団体との連絡、協議体制について、具体的に記述してください。  ■港湾関係機関、団体との連携による管理運営事業の展開について、具体的に記述してください。 |

Ａ４版１枚（表裏使用可）以内で記述してください。【様式３（13）】

|  |
| --- |
| **３　管理運営に関する提案**  **（７）その他の提案** |
| ■施設を管理運営する上で、自主的な事業があれば記述してください。 |

Ａ４版１枚（表裏使用可）以内で記述してください。

【様式３（14）】指定期間中の収支計画書

別途エクセルファイルをダウンロードして使用してください。



なお、指定期間中に管理施設等の変更がありますが、令和４年４月１日現在の管理施設等に変更がないものと想定して積算してください。

【様式４】

賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書

団体名

１　基礎単価

|  |  |
| --- | --- |
| 雇用形態 | 基礎単価（円） |
| 正規雇用職員等 |  |
| 臨時雇用職員等 |  |

※　一人一年あたり

２　配置予定人数

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 雇用形態 | 配置予定人数（人） | | | | |
| 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 |
| 正規雇用職員等 |  |  |  |  |  |
| 臨時雇用職員等 |  |  |  |  |  |

３　人員配置の理由（雇用形態内での職種分けや年度による配置予定人数の増減 等）

|  |
| --- |
|  |

【様式４】（参考例）

賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書

団体名

１　基礎単価

|  |  |
| --- | --- |
| 雇用形態 | 基礎単価（円） |
| 正規雇用職員等 |  |
| 臨時雇用職員等 |  |

※　一人一年あたり

２　配置予定人数

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 雇用形態 | 配置予定人数（人） | | | | |
| ○年度 | ○＋１年度 | ○＋２年度 | ○＋３年度 | ○＋４年度 |
| 正規雇用職員等 |  |  |  |  |  |
| 臨時雇用職員等 |  |  |  |  |  |

３　人員配置の理由（雇用形態内での職種分けや年度による配置予定人数の増減 等）

|  |
| --- |
| （記入例）正規雇用職員について○年度のみ配置人数が多いのは、区制100周年に合わせて通年で様々なイベントを行うために、人員を増やして対応しようと考えているためです。  臨時雇用職員について前半の３年度に比べて残りの２年度の人数が少ないのは、職員のノウハウが蓄積されることにより業務が効率化され、配置人数もスリム化できると考えているためです。 |

【様式５】

本様式とあわせて、県警照会様式（エクセルファイル）の提出も必要なため、エクセル入力により本様式が自動出力されるエクセルファイル（別途送付）を使用してください。

物流等関連施設　指定管理書申請書類

（申請団体役員名簿）

|  |  |
| --- | --- |
| 公の施設 |  |
| 所在地 |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 団体名  （商号又は名称） | | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | |
| 住所 | |  | | | | |
|  | |  | |  | |  |
| 役職 | 氏名 | | フリガナ | 性別 | 住所 | 生年月日 |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |

指定管理者の資格要件に規定する「暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団経営支配法人等（横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）第２条第５号に規定する暴力団経営支配法人等をいう。）でないこと」を確認するため、横浜市が神奈川県警察本部に対して調査･照会資料として使用することに同意いたします。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

所　在　地：

団　体　名：

代表者氏名：　　　　 　　　　　　　　　　　　　㊞

【様式６】

横浜市税の納付状況調査の同意書

令和　　年　　月　　日

横浜市長

所在地

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

＜横浜市税の手続きにおいて、通知等送付先の登録が

上記所在地と異なる場合は、下記もご記入ください＞

　通知等送付先

当団体は、横浜市の指定管理者応募時及び指定管理者選定後指定期間内に毎年１回横浜市が以下の市税納付状況調査を行うことに同意します。

(1)市民税・県民税（特別徴収分）

(2)市民税・県民税（普通徴収分）

(3)法人市民税

(4)事業所税

(5)固定資産税・都市計画税（土地・家屋）

(6)固定資産税（償却資産）

(7)軽自動車税

**【横浜市からのお知らせ】**

横浜市の複数の施設において指定管理者となられている場合又は指定管理者となられるため応募される場合には、調査結果を各施設所管課において共有させていただきますのでご了承ください。

**＜該当がある場合は、できれば下記にもご記入ください＞**

**■法人市民税 賦課コード（領収証書の法人番号）**

　※横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている方は、できればご記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| **申告区**※区名を記入してください（例：「鶴見区」） |  |
| **法人番号**  ※「法人市民税申告書」又は「領収証書」に記載されている法人番号を入力してください（例：「20-10001」） |  |

**■横浜市事業所税 賦課コード**

　※横浜市内に本店、営業所及び支店等があり、課税されている方は、できればご記入ください。 （資産割：市内の事業所床面積の合計が1,000m2以下であるときは課税されません。従業者割：市内の事業所等の従業者数が100人以下であるときは課税されません。）　※県の事業税ではありません。

|  |  |
| --- | --- |
| **申告区**※区名を記入してください（例：「鶴見区」） |  |
| **整理番号**  ※「事業に係る事業所税申告書」又は「領収証書」に記載されている整理番号を記入してください（例：「20-10001」） |  |

【様式７】

欠格事項に該当しない宣誓書

令和　　年　　月　　日

　（申請先）

　　 横浜市長

（申請者）

所　在　地

法 人 名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　当団体は、物流等関連施設の指定管理者への応募に際し、応募資格を満たすとともに次の欠格事項に該当しないことを宣誓します。

≪欠格事項≫

1. 法人税、法人市民税、消費税、地方消費税等の租税を滞納していること
2. 労働保険（雇用保険・労災保険）及び社会保険（健康保険・厚生年金保険）への加入への必要があるにも関わらず、その手続きを行っていないもの。
3. 会社更生法・民事再生法による更生・再生手続中であること
4. 指定管理者の責に帰すべき事由により、２年以内に指定の取消を受けたものであること
5. 地方自治法施行令第167条の４の規定により、本市における入札参加を制限されていること
6. 選定委員が、応募しようとする団体の経営または運営に直接関与していること
7. 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団経営支配法人等（横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）第２条第５号に規定する暴力団経営支配法人等をいう。）であること
8. ２年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていること（仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みでないこと）

【様式８】

質　問　書

令和　　年　　月　　日

団体名：

担当部署・担当者：

連絡先（電話、E-Mail）：

物流等関連施設審査要項の内容等ついて、次のとおり質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 【資料】　審査要項　・　業務仕様書　・　その他（　　　　）  【ページ・項目】： |
| 内容 |  |

※質問の概要及び回答は港湾局ホームページ上にて行います

※当質問書はE-Mailで横浜市港湾局物流運営課にお送りください。送信時は、開封確認等で着信を確認してください。

提出先：横浜市港湾局物流運営課

E-mail：kw-butsuryuuunei@city.yokohama.jp